

2026 年 4 月 6 日

佐賀商工会議所

日商「中小企業における最低賃金の影響に関する調査」当所会員回答サマリー

1. 調査の背景と対象

2025 年度の最低賃金は、物価高騰の中、過去最高額となる全国加重平均 66 円・6.3%の引上げ（佐賀は、74 円・7.7%の引上げ）が行われ、影響を受ける中小企業の割合も高まっている。今後さらに大幅な引上げが続けば、中小企業の経営や雇用、地域経済への影響が強く懸念される。

そのため、本調査を通じて、中小企業の今年度の最低賃金引上げへの対応状況や、発効日（佐賀は、2025 年 11 月 21 日）が地域により最大で 6 ヶ月程度の差異が生じたことによる影響等を把握する。

- 調査期間：2026/2/2～2026/3/2
- 有効回答数：36 社
- 回答企業の属性：建設業（25%）、製造業（19%）、サービス業（19%）が中心。

2. 賃上げの実施状況と経営への負担感

回答企業の約 9 割が賃上げに踏み切っているが、その背景には強い「義務感」と「負担感」が見て取れる。

■ 賃上げの実施理由

- 法的遵守：最低賃金を下回る従業員がいるため、対応せざるを得ない企業が 22 社。
- 波及的引上げ：直接的な対象者はいないものの、他社員とのバランスや求人競争力維持のために引き上げた企業が 10 社。

■ 経営への重圧

現在の最低賃金水準に対し、「大いに負担になっている」「多少は負担になっている」と回答した企業は合計 32 社（約 89%）に達した。賃上げが収益を直接的に圧迫している深刻な状況が伺える。

3. 「発効日の後ろ倒し」の影響と事務負担

今年度、発効日が昨年度より遅くなったことについては、現場の事務負担軽減において一定の効果が見られた。

- 準備期間の確保：「特に変化はない（20 社）」が大半だが、一部では「事務手続きの準備期間が確保できた（4 社）」「賃上げ原資の準備期間が確保できた（2 社）」と、前向きな回答があった。
- 望ましい発効時期：現行の「10 月」を支持する声（17 社）が多い一方、「3 月」や「1 月～2 月」といった、年度の切り替わりや予算編成時期に合わせた改定を求める声も合計 17 社にのぼり、現行スケジュールへの改善要望も根強く存在する。

4. コスト増への対応と支援策の活用実態

企業は自助努力でコスト増を吸収しようとしているが、公的支援の活用には大きな課題がある。

■ 主な対応策（複数回答）

- ① 収益の圧迫：具体的な対応が取れず、利益を削って対応（14 社）
- ② 価格転嫁：製品・サービス価格への転嫁（人件費分 12 社、原材料分 7 社）
- ③ 雇用の調整：残業・シフトの削減（4 社）、採用の抑制（3 社）

■ 支援策の活用状況

賃上げを実施した企業のうち、約 68%（15 社）が「支援策を活用していない」と回答した。

- 活用例：業務改善助成金（3 社）、持続化補助金（3 社）、賃上げ促進税制（2 社）など。
- 活用の障壁：自由記述からは「申請までの準備期間が短い」といった、制度の使い勝手に関する不満が漏れている。

5. 今後の展望と自由記述に見られる「現場の本音」

さらなる賃上げが続いた場合、「事業継続を諦める（廃業検討）」と回答した企業が 7 社にのぼるなど、地域経済の基盤が揺るぎかねない危機感が示されています。

【経営者の生の声】

- 「時給 1,500 円時代になれば、短期雇用などの柔軟な雇用形態は維持できない。」
- 「賃上げは労働者のためには良いことだが、中小企業の負担軽減（税制や公共工事の制限緩和など）もセットで議論してほしい。」
- 「賃上げしても『年収の壁』で働き控えが発生し、結局は人手不足が解消されない悪循環にある。」

6. 総括

今回の調査により、地域企業は「人手不足による賃上げの必要性」を理解しつつも、限界に近いコスト負担を強いられている実態が浮き彫りとなった。価格転嫁が十分にできない企業にとって、収益の悪化は設備投資の抑制や廃業の検討に直結してる。